

平成 15 年 3 月期 決算短信（連結）

平成 15 年 5 月 23 日

上場会社名 トピー工業株式会社
コード番号 7231

上場取引所 東大名
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.topy.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉山修美

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 村田孝雄

TEL (03)3265-0118

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の議決権保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

1. 15 年 3 月期の連結業績（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	216,321	3.4	10,798	13.5	8,601	18.7
14 年 3 月期	209,167	5.2	9,516	9.9	7,244	24.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	3,791	244.1	16.96	-	7.8	3.8	4.0
14 年 3 月期	1,101	0.9	4.98	-	2.4	3.1	3.5

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 220,098,963 株 14 年 3 月期 221,173,817 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	219,139	49,259	22.5	224.22
14 年 3 月期	227,796	47,572	20.9	215.69

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 219,422,423 株 14 年 3 月期 220,561,959 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	18,726	9,855	13,504	14,602
14 年 3 月期	20,735	1,172	19,241	19,194

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	109,000	3,100	1,400
通期	225,000	8,600	4,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 18 円 69 銭

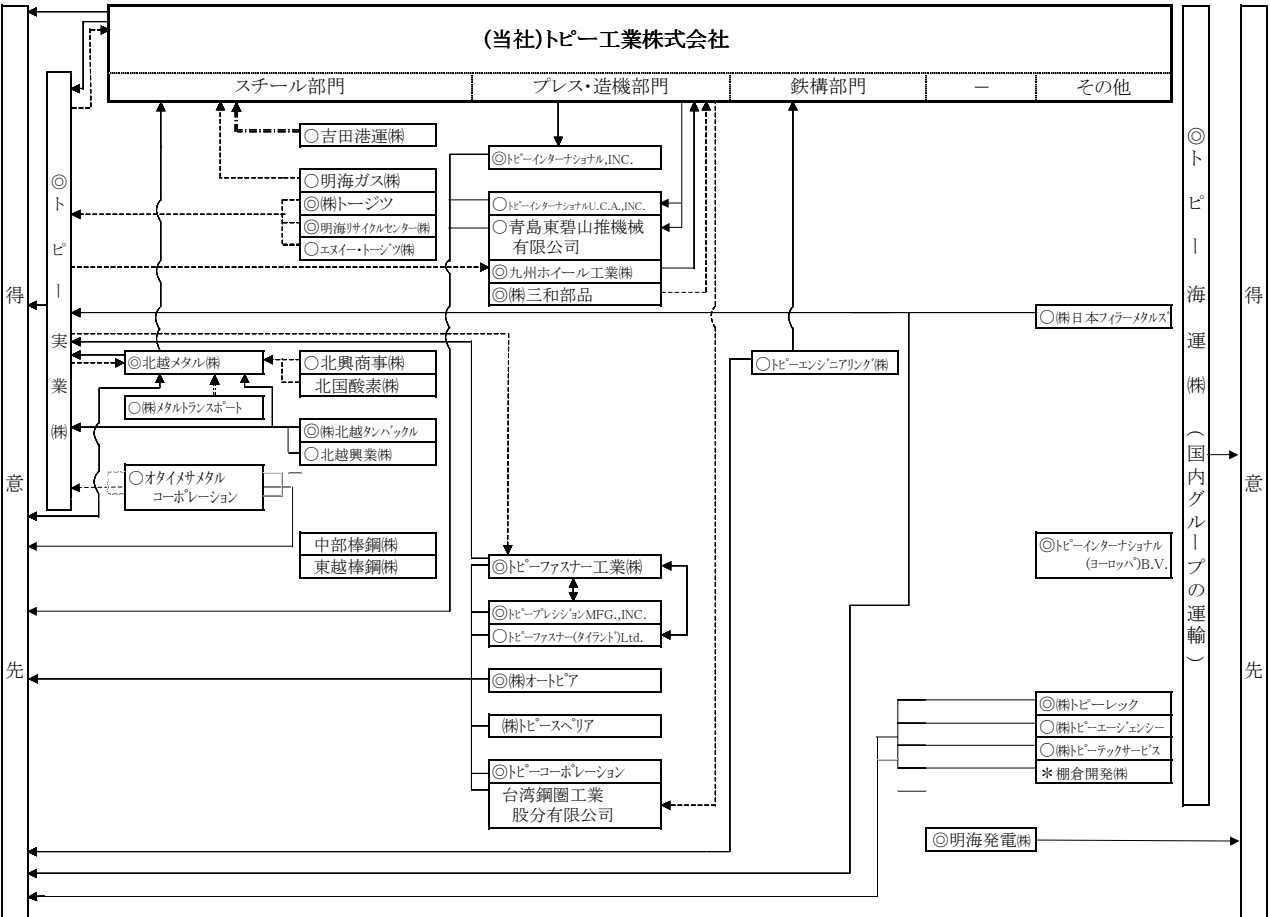
上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

- 製品・半成工事
- - - 原材料・部品
- · - · - 運 輸
- ◎印 連結子会社 16社
- 印 非連結子会社 14社
- *印 持分法適用非連結子会社 1社
- 無印 持分法非適用関連会社 5社

事業区分	鉄 鋼 事 業	自動車・産業機械部品事業	橋梁・土木・建築事業	発電事業	その 他
------	---------	--------------	------------	------	------



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「企業の存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る」を経営理念としております。

顧客・ユーザーの満足を得られる、高品質で価格競争力のある商品を提供することによって社会の発展に寄与し、株主への適時・適切な情報開示、地域社会との連携、地球環境問題への積極的な取り組み等を通じて、企業としての社会的責任を果たすとともに、社員にとって価値ある企業グループであり続けることを経営の基本としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、株主への利益還元と今後の事業展開ならびに企業体質の強化等を総合的に勘案し、安定的に配当を継続することであります。また、内部留保金につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための新規事業投資、新技術、新製品の開発に充当し、企業体質・国際競争力の強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは多くの異業種を擁しておりますが、主要事業分野である鉄鋼・自動車・建設機械・橋梁の各業界においては、産業構造の変化やデフレの進行を踏まえて中長期的に国内需要の減少が避けられないとともに、グローバルレベルでの競争がますます激化すると考えられます。

このような事業環境の変化に迅速に対応し、グループ収益力の向上を図るため、引き続き技術開発力の強化と独自の技術を基礎とした販売戦略によって既存主要事業のさらなる競争力向上に取り組む一方、新規事業の開発に注力してまいります。

自動車・産業機械部品セグメントにおける中国での事業基盤強化等をはじめとするグローバル戦略によって市場の拡大をはかるなど、当社グループのコアコンピタンスに経営資源を重点的に投入するとともに、シナジー効果を最大限に発揮する事業構造の確立を目指してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、当社グループが法と社会倫理に基づき行動し、内外の信頼を得て経営理念を実現していくためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要課題であると考えています。

組織運営につきましては、当社は、経営の意思決定と業務執行のスピードの一層の向上及び取締役会機能の強化を図るため、平成12年4月から執行役員制度を導入しています。更に、経営環境の変化に迅速に対応するため、本年6月の株主総会の決議をもって、取締役の任期を1年（現行2年）に変更する予定です。なお、常勤監査役4名のうち2名が社外監査役です。

企業倫理・法令遵守については、各部門が当社の行動規範に基づき自主的な判断と責任において内部統制機能を発揮することを基本としております。これを補完・強化するため、本年3月に全社員に対しコンプライアンス徹底の指示を行ったほか、5月にはコンプライアンス委員会を発足させ、行動規範の充実、社員教育の拡充、内部通報窓口の設置などの施策を実行してまいります。

また、経営の透明性を高めるため、本年6月期から四半期業績の開示を開始するほか、迅速・適切な経営情報の開示に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期の日本経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加にけん引され、鉱工業生産や設備投資に緩やかな回復が見られました。しかしながら、公共投資の縮小や個人消費の低迷が継続したことに加え、株式市場がさらに冷え込むなど、依然として厳しい環境のまま推移しました。

このような状況下において当社グループは、技術開発力の強化と独自技術を基礎とした販売戦略によって売上高の拡大を図るとともに、事業・収益基盤の強化に向けた諸施策を推進しています。特に、自動車・産業機械部品セグメントにおいては、米国でのスチールホイールの受注拡大や中国での建設機械足回り部品事業の拡大など、着々とグローバル展開を進めています。

当期は、主要事業分野である鉄鋼・自動車・建設機械の各業界とも、国内需要の低迷が北米やアジア向けの輸出増加で補われたことにより、売上高2,163億2千1百万円（前期比3.4%増）経常利益86億1百万円（前期比13億5千6百万円増）、当期純利益37億9千1百万円（前期比26億8千9百万円増）を計上することができました。

なお、セグメント別概況は次の通りであります。

(鉄鋼事業)

鉄鋼業界は、アジア向けを中心に堅調な輸出に加え、国内需要の一部にも外需主導の回復が見られました。しかしながら、電炉業界は、主要市場である土木・建築需要の低迷に主原料である鉄スクラップ価格の急騰が重なり、依然として厳しい状況におかれています。

このような事業環境の下、需要に見合った生産体制により販売価格の回復を図るとともに、輸出及び高付加価値製品等の販売拡大に努めました。その結果、売上高は前期比12.6%増の642億8千9百万円を計上することができましたが、原材料価格の高騰が大きく影響し、営業利益は同18.3%減の19億5千6百万円の計上にとどまりました。

今後は、引き続き販売価格の改善と高付加価値新製品の開発・投入による売上高の拡大及び生産性向上等の一層のコスト削減を推進するとともに環境改善にも注力してまいります。

(自動車・産業機械部品事業)

自動車業界は、北米向けを中心とした輸出の増加に加え、新型車やモデルチェンジ効果により小型乗用車の需要が増加したこと等により国内生産台数が1,000万台を上回りました。また、トラック市場も排出ガス規制対応等で代替需要が喚起され、回復基調に転じました。一方、建設機械業界は、国内需要の減少が止まらないものの、中国・東南アジア向け輸出の急増により、主力の油圧ショベルをはじめ国内生産が急回復しました。

このような需要環境の下、自動車用ホイール関係では、装着率の上昇が続く乗用車用アルミホイールのコストダウンを推進するとともに、当社独自の技術による高付加価値スチールホイールの販売拡大に努める一方、米国自動車メーカー向けスチールホイールの新規受注をはじめとするグローバル供給体制強化の諸施策に取り組みました。また、建設機械部品関係では、国内建設機械メーカーの急激な増産に対応する一方、中国に履帯の製造・販売を行う合弁会社（青島東碧山推機械有限公司）を設立するなど、海外拠点の強化に取り組みました。当事業全体の売上高は、国内需要の低迷と値引きの影響により前期比0.8%減の1,133億6百万円にとどまりましたが、生産効率改善等のコスト削減努力に北米子会社の

収益改善効果が加わり、営業利益は同 36.5%増の 72 億 5 千万円を計上することができました。

今後、自動車用ホイール関係では、独自技術に基づく高意匠・高付加価値製品の開発とともに海外パートナーとの連携および海外生産拠点の強化によるグローバル供給体制の構築に努めてまいります。また、建設機械部品関係では、国内市場における足回り全体のモジュール化の拡大を図るとともに、中国をはじめとする海外市場での一層の基盤強化に取り組んでまいります。

(橋梁・土木・建築事業)

橋梁業界は、公共工事の発注抑制及びコスト縮減がさらに厳しさを増しました。

このような状況下、引き続き生産の効率化等によるコスト競争力の向上と営業力の強化に努めました。当期は、補修事業等の周辺分野の営業努力により、売上高は前期比 5.6%増の 239 億 1 千 6 百万円を計上することができましたが、発注単価下落等の影響により、営業利益は同 7.0%減の 10 億 8 千 7 百万円にとどまりました。

今後も一層の営業力強化及びコスト改善の推進により受注量の確保に努めるとともに、技術力の向上及び橋梁周辺分野での事業開発に取り組んでまいります。

(発電事業)

明海発電(株)は、引き続き事業計画に沿って安定した操業を続けています。

当期の売上高は 89 億 8 千 5 百万円、営業利益 26 億 8 千 7 百万円の計上となりました。

今後とも安定した稼働体制の維持に努めてまいります。

(その他)

「トピレックプラザ」(東京都江東区南砂)に代表される不動産の賃貸、スポーツ施設の運営や合成マイカの製造販売、ビジュアルサイン(屋内外広告)事業等を行っており、売上高 58 億 2 千 3 百万円、営業利益 12 億 6 千 8 百万円の計上となりました。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による資金の増を財務活動による借入金等の返済にあて、また投資活動による有形固定資産の取得を行ったため、146 億 2 百万円(前期比 45 億 9 千 2 百万円減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 69 億 7 百万円及び減価償却費 121 億 2 千 8 百万円等により 187 億 2 千 6 百万円の増加(前期比 20 億 9 百万円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出 81 億 4 千 4 百万円により、98 億 5 千 5 百万円の減少(前期比 86 億 5 千 3 百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び社債の償還を主とした有利子負債の減少 126 億 3 千 2 百万円及び配当金の支払 6 億 6 千 2 百万円等により、135 億 4 百万円の減少(対前期比 57 億 3 千 7 百万円増)となりました。

(3) キャッシュ・フロー指標

	第107期 平成13年3月期	第108期 平成14年3月期	第109期 平成15年3月期
株主資本比率(%)	18.4	20.9	22.5
時価ベースの株主資本比率(%)	15.9	18.0	19.5
債務償還年数(年)	6.3	5.4	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6	7.7	8.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により作成しています。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しています。

(4) 次期の見通し

今後の日本経済は、米国経済の減速に加え、SARSの影響によるアジア向け輸出の鈍化も懸念され、景気の先行き不透明感が増しています。依然として力強さに欠ける個人消費や公共投資抑制の継続、株式市場の低迷等を背景に、引き続き厳しい事業環境のまま推移すると思われれます。

当社グループは、技術開発力の強化によって既存事業の競争力をさらに高め、グループ収益力の向上を図るとともに、自動車・産業機械部品事業における新たなグローバル戦略を積極的に展開する一方、新規事業開発にも取り組んでまいります。

なお、平成16年3月期の連結業績は、売上高2,250億円、経常利益86億円、当期純利益41億円を見込んでおり、1株当たりの配当金は5円を予定しております。

(注) 上記業績予想につきましては、主要市場における需給動向、為替相場などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合があり得ることをご承知ください。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	14,999		19,664		4,664
2.受取手形及び売掛金	48,336		47,128		1,208
3.有価証券	-		304		304
4.たな卸資産	19,396		18,468		927
5.繰延税金資産	1,753		1,613		140
6.その他の貸倒引当金	4,299		4,801		502
	85		110		25
流動資産合計	88,700	40.5	91,869	40.3	3,169
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	74,828		74,712		116
減価償却累計額	38,772		36,762		2,009
(2)機械装置及び運搬具	163,235		163,998		763
減価償却累計額	118,537		113,400		5,137
(3)土地	20,410		20,157		252
(4)建設仮勘定	1,805		806		999
(5)その他	39,204		38,750		453
減価償却累計額	34,666		34,136		530
有形固定資産合計	107,508	49.1	114,127	50.1	6,618
2.無形固定資産					
(1)その他	628		666		38
無形固定資産合計	628	0.3	666	0.3	38
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	12,040		12,949		909
(2)長期貸付金	1,983		1,875		107
(3)繰延税金資産	1,995		1,766		228
(4)その他の貸倒引当金	6,348		4,541		1,806
	371		402		30
投資その他の資産合計	21,994	10.0	20,729	9.1	1,265
固定資産合計	130,131	59.4	135,523	59.5	5,392
繰延資産					
(1)開業費	257		385		128
(2)社債発行費	50		17		33
繰延資産合計	308	0.1	403	0.2	94
資産合計	219,139	100.0	227,796	100.0	8,656

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形及び買掛金	37,264		33,338		3,926
2.短期借入金	43,436		45,678		2,242
3.一年以内償還予定の社債	-		5,000		5,000
4.未払法人税等	2,154		1,815		338
5.製品保証引当金	52		52		0
6.その他の	11,616		13,030		1,414
流動負債合計	94,523	43.1	98,915	43.4	4,391
固定負債					
1.社債	19,600		15,600		4,000
2.長期借入金	35,077		47,853		12,775
3.繰延税金負債	914		959		45
4.退職給付引当金	4,488		5,328		839
5.定期修繕引当金	393		212		180
6.その他の	8,949		5,523		3,425
固定負債合計	69,423	31.7	75,476	33.1	6,053
負債合計	163,947	74.8	174,392	76.5	10,445
(少数株主持分)					
少数株主持分	5,933	2.7	5,831	2.6	101
(資本の部)					
資本金	-		18,093	7.9	18,093
資本準備金	-		15,638	6.9	15,638
連結剰余金	-		14,409	6.3	14,409
その他有価証券評価差額金	-		1,116	0.5	1,116
為替換算調整勘定	-		1,639	0.7	1,639
自己株式	-		46	0.0	46
資本合計	-		47,572	20.9	47,572
資本金	18,093	8.3	-		18,093
資本剰余金	15,638	7.1	-		15,638
利益剰余金	17,539	8.0	-		17,539
その他有価証券評価差額金	457	0.2	-		457
為替換算調整勘定	2,229	1.0	-		2,229
自己株式	240	0.1	-		240
資本合計	49,259	22.5	-		49,259
負債、少数株主持分及び資本合計	219,139	100.0	227,796	100.0	8,656

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成 14年 4月 1日 〕 〔 至 平成 15年 3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成 13年 4月 1日 〕 〔 至 平成 14年 3月31日 〕		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	216,321	100.0	209,167	100.0	7,154
売 上 原 価	177,394	82.0	171,309	81.9	6,084
売 上 総 利 益	38,927	18.0	37,857	18.1	1,069
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,128	13.0	28,340	13.6	212
営 業 利 益	10,798	5.0	9,516	4.5	1,282
営 業 外 収 益	636	0.3	876	0.4	240
1 受 取 利 息	89		169		80
2 受 取 配 当 金	167		145		21
3 為 替 差 益	-		166		166
4 そ の 他	379		394		14
営 業 外 費 用	2,833	1.3	3,148	1.4	314
1 支 払 利 息	2,108		2,599		490
2 為 替 差 損	202		-		202
3 そ の 他	522		548		26
経 常 利 益	8,601	4.0	7,244	3.5	1,356
特 別 利 益	1,356	0.6	4,733	2.3	3,376
1 固 定 資 産 売 却 益	195		3,721		3,525
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	22		959		937
3 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	1,128		-		1,128
4 そ の 他	10		51		41
特 別 損 失	3,050	1.4	8,894	4.3	5,843
1 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12		75		62
2 固 定 資 産 売 却 損	31		3		27
3 固 定 資 産 除 却 損	356		355		0
4 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		3		3
5 役 員 退 職 金	219		319		99
6 投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,104		8,062		5,957
7 会 員 権 評 価 損	49		47		1
8. そ の 他	273		25		248
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,907	3.2	3,083	1.5	3,824
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,945	1.3	2,008	1.0	936
法 人 税 等 調 整 額	0	0.0	188	0.1	187
少 数 株 主 利 益 (控 除)	171	0.1	161	0.1	9
当 期 純 利 益	3,791	1.8	1,101	0.5	2,689

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		-		13,772
連結剰余金増加高				
1. 新規連結に伴う剰余金増加高	-	-	198	198
連結剰余金減少高				
1. 配当金	-	-	664	664
当期純利益		-		1,101
連結剰余金期末残高		-		14,409
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		15,638		-
資本剰余金期末残高		15,638		-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		14,409		-
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	3,791	3,791	-	-
利益剰余金減少高				
1. 配当金	661	661	-	-
利益剰余金期末残高		17,539		-

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減 金 額
	{ 自平成14年 4月 1日 } 至平成15年 3月31日	{ 自平成13年 4月 1日 } 至平成14年 3月31日	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	6,907	3,083	3,824
2 減価償却費	12,128	13,573	1,444
3 貸倒引当金の減少額	55	176	120
4 退職給付引当金の増減額	839	900	1,740
5 製品保証引当金の増加額	0	27	27
6 定期修繕引当金の増減額	180	203	384
7 受取利息及び配当金	256	315	59
8 支払利息	2,108	2,599	490
9 為替差損益	163	244	407
10. 有価証券及び投資有価証券の売却損益	54	948	1,003
11. 有価証券及び投資有価証券の評価損	2,104	8,070	5,965
12. 有形固定資産の売却損益及び除却損	192	3,361	3,554
13. 会員権評価損	49	47	1
14. 売上債権の増減額	1,354	4,903	6,257
15. たな卸資産の増減額	1,238	1,510	2,749
16. 仕入債務の増減額	4,078	4,115	8,194
17. その他資産負債の増減額	1,106	1,126	19
小 計	23,117	24,223	1,106
18. 利息及び配当金の受取額	256	315	59
19. 利息の支払額	2,125	2,680	555
20. 法人税等の支払額	2,522	1,123	1,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,726	20,735	2,009
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払い戻しによる収入	76	65	11
2 有価証券の取得による支出	-	1	1
3 有価証券の売却による収入	299	224	74
4 有形固定資産の取得による支出	8,144	7,435	708
5 有形固定資産の売却による収入	924	5,803	4,878
6 投資有価証券の取得による支出	2,907	2,613	293
7 投資有価証券の売却による収入	455	2,258	1,802
8 貸付けによる支出	736	551	184
9 貸付金の回収による収入	689	1,237	547
10. 無形固定資産の取得による支出	76	59	17
11. 無形固定資産の売却による収入	4	-	4
12. その他投資の取得による支出	441	285	156
13. その他投資の回収による収入	-	185	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,855	1,172	8,683
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増減額	1,907	7,805	5,898
2 長期借入れによる収入	4,259	5,460	1,200
3 長期借入金の返済による支出	13,913	11,697	2,216
4 社債の発行による収入	3,929	600	3,329
5 社債の償還による支出	5,000	5,000	0
6 自己株式の取得による支出	194	126	67
7 配当金の支払額	662	663	1
8 少数株主への配当金の支払額	15	8	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,504	19,241	5,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	139	97
現金及び現金同等物の増減額	4,592	460	5,052
現金及び現金同等物期首残高	19,194	18,641	552
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	-	92	92
現金及び現金同等物の期末残高	14,602	19,194	4,592

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

トピー実業(株)・トピー海運(株)・トピーファスナー工業(株)・(株)トピーレック・九州ホイール工業(株)・(株)トージツ・(株)オートピア・明海リサイクルセンター(株)・トピーコーポレーション・トピーインターナショナル, INC.・トピーインターナショナル(ヨーロッパ)B.V.・トピープレジジョンMFG., INC.・北越メタル(株)・(株)三和部品・明海発電(株)及び(株)北越タンバックルの16社

(2) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、かつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除きました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社

棚倉開発(株)の1社

(2) 持分法を適用しない理由

持分法適用外の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除きました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

トピーコーポレーション・トピーインターナショナル, INC.及びトピープレジジョンMFG., INC.については、12月31日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

...移動平均法による原価法によっています。

ロ) デリバティブ

...時価法によっています。

ハ) 運用目的の金銭の信託

...時価法によっています。

二) たな卸資産

商品

...商品区分により最終仕入原価法又は総平均法による原価法によっています。

製品・半製品・原材料・仕掛品

...主として移動平均法による原価法によっています。

貯蔵品

...ローンは個別法、その他は主として移動平均法による原価法によっています。

半成工事

...個別法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産

当社の建物・機械装置及び運搬具は、定率法と定額法を併用し、その他は定率法によっています。連結子会社は定率法又は定額法によっています。(取得価額全体で、建物及び構築物の42.8%、機械装置及び運搬具の48.4%、その他の81.7%が定率法により償却されています。)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物	10～47年
機械装置及び運搬具	4～14年
その他	2～10年

ロ) 無形固定資産

定額法

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残高を主として15年による按分額で費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物が替相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

- ヘッジ手段... 為替予約及び通貨スワップ
- ヘッジ対象... 外貨建債権及び外貨建予定取引
- ヘッジ手段... 商品先物取引
- ヘッジ対象... 商品現物取引
- ヘッジ手段... 金利スワップ
- ヘッジ対象... 借入金利息

ハ) ヘッジ方針

主として内部規定に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判定しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しています。

(8) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

(9) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっています。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間の均等償却を行っています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

注記事項

(単位：百万円未満切捨)

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 非連結子会社及び関連会社に対する投資		
投資有価証券(株式)	1,310	1,334
2. 有形固定資産取得価額からの保険差益相当額控除累計額	33	33
3. 保証債務		
非連結子会社及び関連会社	借入債務 1,071	1,363
従業員	借入債務 2,613	2,727
4. 手形債権流動化による劣後受益権残高	-	516
5. 受取手形割引高	180	838
6. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
土地・建物及び構築物	30,353	32,258
その他	21,672	25,225
投資有価証券	1,592	2,517
合計	53,618	60,000
担保付債務		
長期借入金	14,483	21,792
短期借入金	7,684	8,838
その他(流動負債)	1,268	1,370
その他(固定負債)	4,998	1,415
7. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。		
なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。		
受取手形	-	988
支払手形	-	2,102
設備関係支払手形(その他-流動負債)	-	11
8. 当社の発行済株式総数(普通株式)	220,775,103 株	-
9. 当社が保有する自己株式(普通株式)	1,352,680 株	-

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
運賃	8,477	8,149
給料	6,829	7,099
退職給付費用	2,038	2,498
2. 固定資産売却益の内訳		
土地等	195	3,721
3. 固定資産売却損の内訳		
土地等	31	3
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,586	1,527

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	14,999	19,664
預入期間が3か月を超える定期預金	397	473
計	14,602	19,190
有価証券勘定のうち公社債投資信託、MMF	-	4
現金及び現金同等物	14,602	19,194

(リース取引関係)

(単位：百万円未満切捨)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	2,677	2,777
	その他の	5,362	5,694
	合計	8,039	8,471
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	1,488	1,447
	その他の	3,019	2,810
	合計	4,507	4,257
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	1,189	1,330
	その他の	2,342	2,883
	合計	3,532	4,213

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	1,345	1,489
1年を超	2,278	2,821
合計	3,624	4,311

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	1,742	1,720
減価償却費相当額	1,598	1,616
支払利息相当額	104	122

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

	当連結会計年度	前連結会計年度
未経過リース料		
1年以内	244	203
1年を超	1,689	1,649
合計	1,933	1,853

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1) 株式	2,066	3,321	1,255
	(2) 債券			
	その他	12	14	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,079	3,336	1,256
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	4,525	4,023	502
	(2) 債券			
	その他	-	-	-
	(3) その他	107	90	17
	小計	4,633	4,114	519
	合計	6,712	7,450	737

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
754	22	76

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円未満切捨)

種類	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	3,216
非上場外国債券	53

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円未満切捨)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	9	-	-	-
社債	65	2	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	75	2	-	-

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）

（単位：百万円未満切捨）

種類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債	2	3	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1) 株式	2,035	4,202	2,166
	(2) 債券			
	その他	9	15	6
	(3) その他	12	14	1
	小計	2,057	4,231	2,173
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1) 株式	5,297	5,054	243
	(2) 債券			
	その他	4	3	0
	(3) その他	145	119	25
	小計	5,446	5,177	269
	合計	7,504	9,409	1,904

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,482	959	10

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円未満切捨）

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF、公社債投資信託	4
非上場株式	1,984
非上場外国債券	208

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円未満切捨）

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	2	9	-	-
社債	0	226	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	3	236	-	-

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度においてヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

(2)金利関係

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度においてヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

(3)商品関連

(注) 当連結会計年度においてヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

(単位：百万円未満切捨)

区分	種 類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	商品先物取引				
	金属				
	売 建	707	-	715	7
	買 建	1,269	-	1,299	29
	合 計	-	-	-	22

(注) ロンドン金属取引所(LME)が公表する売買価格を基に算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設け、当社においては退職給付信託を設定しています。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けています。

なお、トピー厚生年金基金は、平成15年2月27日付で、厚生労働大臣の認可を受け、同日解散しました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円未満切捨)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.退職給付債務	27,051	68,350
ロ.年金資産	6,205	33,027
ハ.退職給付信託	4,865	6,646
ニ.未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	15,980	28,676
ホ.会計基準変更時差異の未処理額	7,400	16,440
ヘ.未認識数理計算上の差異	6,723	8,743
ト.連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	1,857	3,493
チ.前払年金費用	2,631	1,834
リ.退職給付引当金(ト-チ)	4,488	5,328

(注)

1. トピー厚生年金基金の解散に伴い、終了した部分に対応する退職給付債務、会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を一時認識しています。
2. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円未満切捨)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.勤務費用	1,594	2,056
ロ.利息費用	1,261	2,092
ハ.期待運用収益	973	1,755
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	970	1,293
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	357	292
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,210	3,979

(注)

1. トピー厚生年金基金の解散に伴い、退職給付費用が減少しています。
2. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	2.5%	3.2%
ハ.期待運用収益率	5.5%	5.5%
ニ.数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により発生の翌年度から費用処理)	主として15年	主として14年
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	主として15年の定額法	主として15年の定額法

5. 当連結会計年度において、厚生労働大臣の認可を受け、厚生年金基金が解散したことに伴い、同基金に係る退職給付債務が消滅し、退職給付引当金戻入益1,128百万円を計上しています。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	鉄鋼事業	自動車・産業 機械部品事業	橋梁・土木 ・建築事業	発電事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	64,289	113,306	23,916	8,985	5,823	216,321	-	216,321
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,211	-	-	-	-	6,211	(6,211)	-
計	70,501	113,306	23,916	8,985	5,823	222,533	(6,211)	216,321
営業費用	68,544	106,055	22,828	6,298	4,554	208,281	(2,759)	205,522
営業利益	1,956	7,250	1,087	2,687	1,268	14,251	(3,452)	10,798
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	68,245	78,086	13,021	15,192	17,965	192,512	26,627	219,139
減価償却費	3,534	5,628	249	2,008	530	11,952	176	12,128
資本的支出	2,194	5,060	93	28	99	7,476	14	7,490

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	鉄鋼事業	自動車・産業 機械部品事業	橋梁・土木 ・建築事業	発電事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	57,085	114,253	22,638	10,199	4,989	209,167	-	209,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,978	-	-	-	-	5,978	(5,978)	-
計	63,064	114,253	22,638	10,199	4,989	215,146	(5,978)	209,167
営業費用	60,669	108,941	21,468	6,977	3,632	201,689	(2,039)	199,650
営業利益	2,394	5,312	1,170	3,222	1,356	13,456	(3,939)	9,516
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	68,826	81,002	10,313	18,083	18,043	196,269	31,526	227,796
減価償却費	3,619	6,596	242	2,389	536	13,384	189	13,573
資本的支出	1,362	4,806	115	163	593	7,042	134	7,176

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び販売方法の類似性に基づいて、鉄鋼事業、自動車・産業機械部品事業、橋梁・土木・建築事業、発電事業及びその他にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分の主要製品

鉄鋼事業

普通形鋼、異形形鋼、H形鋼、異形棒鋼

自動車・産業機械部品事業

自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナー

橋梁・土木・建築事業

道路橋、鉄道橋、鋼構造物、土木建築工事、景観材

発電事業

電力

その他

スポーツ等余暇利用施設の運営及び賃貸他

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ3,452百万円及び3,939百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ26,627百万円及び31,526百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）において、本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略しています。

3.海外売上高

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	米国	その他	計
海外売上高	17,414	11,062	28,477
連結売上高			216,321
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1%	5.1%	13.2%

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	米国	その他	計
海外売上高	17,528	7,794	25,322
連結売上高			209,167
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4%	3.7%	12.1%

（注）

1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。
2. その他の区分に属する主な国 韓国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高を記載しています。

(生産、受注及び販売の状況)

(1)生産実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕
	金額	金額
鉄鋼事業	47,127	42,052
自動車・産業機械部品事業	77,372	76,108
橋梁・土木・建築事業	17,310	15,900
発電事業	6,078	6,713
その他	1,647	918
合計	149,536	141,694

(注)上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2)受注状況

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕
	金額	金額
橋梁・土木・建築事業 受注高	17,649	18,670
橋梁・土木・建築事業 受注残高	16,426	20,117

(注)上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3)販売実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕
	金額	金額
鉄鋼事業	64,289	57,085
自動車・産業機械部品事業	113,306	114,253
橋梁・土木・建築事業	23,916	22,638
発電事業	8,985	10,199
その他	5,823	4,989
合計	216,321	209,167

(注)上記金額には、消費税等は含まれていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位 : 百万円未満切捨)

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	910	723
定期修繕引当金	138	74
投資有価証券評価損	106	198
会員権評価損	211	201
未払事業税否認	178	71
退職給付引当金損金算入限度超過額	264	708
退職給付信託設定に伴う資産拋出額	931	962
繰越欠損金	1,996	2,565
未実現利益	1,312	1,494
その他有価証券評価差額金	39	18
その他	1,303	1,030
繰延税金資産小計	7,393	8,049
評価性引当額	2,669	3,194
繰延税金資産合計	4,723	4,854
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	301	326
事業革新設備等特別償却積立金	148	213
エネルギー需給構造改革推進設備特別償却積立金	810	1,008
その他有価証券評価差額金	340	814
その他	300	144
繰延税金負債合計	1,902	2,508
繰延税金資産の純額	2,821	2,346

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 : %)

	前連結会計年度
法定実効税率	41.2
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0
住民税均等割等	1.6
税効果未計上連結子会社の一時差異	12.7
その他	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.0

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が100分の5以下であるため、注記を省略しています。

3. 平成15年3月31日、地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債のうち、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものについては、主として法定実効税率39.9%を用いて計算しています。この結果、当連結会計年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、18百万円減少し、法人税等調整額は30百万円、その他有価証券評価差額金は、11百万円それぞれ増加しています。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度及び前連結会計年度において該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕
1株当たり純資産額 224.22 円	1株当たり純資産額 215.69 円
1株当たり当期純利益金額 16.96 円	1株当たり当期純利益金額 4.98 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、これによる影響は軽微です。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。	
1株当たり純資産額 215.69 円	
1株当たり当期純利益金額 4.98 円	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,791	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	60	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(60)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,731	-
期中平均株式数(千株)	220,098	-

(重要な後発事象)

当連結会計年度及び前連結会計年度において該当事項はありません。